

## 北朝鮮による日本人拉致被害者全員の即時一括帰国の実現を求める決議

北朝鮮は、2002年に開催された第1回日朝首脳会談において日本人の拉致を初めて認め、謝罪し、再発防止を約束した。そして、同年10月には、5名の拉致被害者が24年ぶりに帰国を果たした。しかしながら、それから20年経過した本年においてもなお、残る12名の政府認定拉致被害者は、帰国はおろか、詳細な実態調査や真相究明が行われておらず、いまだに北朝鮮に取り残されたままとなっている。

また、いわゆる特定失踪者を含め、拉致の可能性を排除できない事案があり、富山県関係者20名を含む871名（2022年11月現在）に関しては、国内外からの情報収集や捜査・調査が続けられている。

北朝鮮による拉致問題は、我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、国の責任において解決すべき最重要課題である。

本年10月23日、内閣総理大臣は、都内で開催された全拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会において、「私自身が、我が国自身が主体的に動き、トップ同士の関係を構築していくことが極めて重要である。私自身、条件を付けずにいつでも金正恩委員長と直接向き合う決意である。」との考えを示した。

一方、一昨年には、北朝鮮による拉致被害者家族連絡会の初代代表、横田滋さんが逝去されており、帰国が実現していない曾我ひとみさんの母、ミヨシさんは今年で91歳になるなど、一日千秋の思いで日本政府による救出を待ち続けている拉致被害者とそのご家族の高齢化は重い現実である。これ以上時間を費やすことは絶対に許されない。

国においては、政権の最重要課題と位置付けた拉致問題について、米国をはじめとする国際社会と緊密に連携を図りながら、日朝首脳会談の実現を見据え、あらゆる手段を講じて事態の打開を図り、拉致の可能性が排除できない方も含む拉致被害者全員の即時帰国を実現するよう強く要望する。

政府は、国民が切望する全拉致被害者の即時一括帰国を早急に実現せよ。

以上、決議する。

令和4年11月30日

富山市議会